

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	15,847,404	19,318,962	32,817,481
経常利益	(千円)	2,341,088	2,599,185	4,352,361
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,476,926	1,651,402	2,809,919
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,565,898	1,116,454	3,526,552
純資産額	(千円)	29,663,081	33,105,704	32,777,739
総資産額	(千円)	39,525,692	47,522,004	47,277,600
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.38	39.57	67.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.2	62.1	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,972,532	2,437,566	4,079,713
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	329,795	704,170	3,485,612
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	525,495	1,099,767	666,474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,801,788	8,024,200	7,692,535

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.23	24.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第72期第2四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

ヨーロッパ

持分法適用関連会社でありましたAnest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結の範囲に含めておりません。

アジア

台湾の圧縮機製造・販売会社から事業を譲り受けたANEST IWATA SPARMAX CO., LTD. (旧社名：漢申股份有限公司)を連結子会社化いたしました。

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループは当社と連結子会社40社および関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、相対的に緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、一方で、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速や、新興国通貨安といった潜在的なリスクが内在しており、先行きは不透明な状況にあります。日本経済におきましては、堅調な雇用環境と個人消費、大手企業を中心とした設備投資に支えられ、引き続き底堅く推移いたしました。

そのような経営環境の中、当社グループが「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指して事業活動を続けてきた中期経営計画も、半年程度を残すところとなりました。

圧縮機製品では、堅調な設備投資が続く日本を始めとする各国において、省エネ性を追求した生産設備としてオイルフリースクロールコンプレッサの販売が好調に推移いたしました。インド、ブラジルなどの新興国およびアセアン諸国における医療向け圧縮機ユニットや付帯機器、また中国を主としたアジア、アメリカなどで鉄道車両および電動バス等の公共交通機関向け車両搭載用圧縮機ユニットの販売が引き続き伸びております。このように世界中で拡大する、オイルフリースクロールコンプレッサの圧縮機本体の供給能力を更に増強すべく、福島工場の自動組立ラインが稼働を開始いたしました。その他、当年度より連結対象となりました中国の圧縮機製造・販売会社による業績が大きく貢献いたしました。真空機器製品では、引き続き好調な半導体製造装置に加えて、日本国内の販路活用により、一般工業市場向けにオイルフリースクロール真空ポンプの販売が増加しました。海外におきましては、アメリカ、ヨーロッパにおいて苦戦をしているものの、台湾、中国を主としたアジアの半導体製造工程に伴う各種検査装置などが好調に推移しました。塗装機器製品では、塗料メーカー各社様の特定塗料に対する認証取得活動の他、塗装作業環境の改善や塗装品質を高める上で必須とされる塗装ブースのモデルチェンジを行いました。日本では、従来にも増してコンサルテーション営業へシフトすべく、機器単体に留まらず塗料供給や塗装作業環境の改善など、塗装工程に対するシステム提案を強化する体制を構築いたしました。総じて堅調な海外市場におきましても、各国の工業塗装ユーザを再認識することで、各地域に見合ったモデルの提案活動をすすめております。塗装機器製品に含まれ、塗料以外の液体を扱う液圧機器製品では、国内外を問わず、食液・接着剤塗布専用のスプレーガン、液体供給機器などの拡販活動を継続しております。塗装設備製品では、日本を始めとして試し塗りの施設をフル活用し、設備導入のご提案を可視化する活動を継続しております。また、より多くのお客様にご来社いただき、満足度を高めていただくことを目的として、本社の試し塗り施設・ショールームを一新する工事にも着手いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,318百万円（前年同四半期連結累計期間対比21.9%増）、営業利益2,319百万円（同18.6%増）、経常利益2,599百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,651百万円（同11.8%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4【経理の状況】-1【四半期連結財務諸表】-【注記事項】」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

また、製品別売上高は次のとおりであります。

製品別売上高

（単位：千円）

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	2017年4月1日～ 2017年9月30日		2018年4月1日～ 2018年9月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	7,814,690	49.3	10,287,899	53.2	2,473,209	31.6
真空機器	943,741	6.0	928,485	4.8	15,256	1.6
塗装機器	5,950,733	37.5	6,541,456	33.9	590,723	9.9
塗装設備	1,138,239	7.2	1,561,120	8.1	422,881	37.2
計	15,847,404	100.0	19,318,962	100.0	3,471,558	21.9

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、流動資産が25,428百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。固定資産は22,093百万円（同1.4%増）となりました。これは主に、台湾の小形圧縮機メーカーの株式を取得したことにより、「のれん」が295百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は47,522百万円（同0.5%増）となりました。

負債は、流動負債が10,249百万円（同4.9%減）となりました。これは主に、「短期借入金」（一年以内返済長期借入金を含む）が209百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、4,166百万円（同12.0%増）となりました。これは主に、「その他」に含まれるリース債務（固定）が増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,416百万円（同0.6%減）となりました。

純資産は、33,105百万円（同1.0%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は29,516百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から0.7ポイント増加し62.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、8,024百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は2,437百万円の収入（前年同四半期比465百万円増）となりました。当期は「補助金の受取額」がありませんでしたが、「税金等調整前四半期純利益」が313百万円増加したことや「減価償却費」が187百万円増加したことなどによるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は704百万円の支出（同374百万円増）となりました。これは主に、イタリアの持分法適用関連会社を連結子会社化したことに伴い「出資金の払込による支出」が252百万円発生したことや、台湾の小形圧縮機メーカーの株式を取得して連結子会社化したことに伴い「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が313百万円発生したことなどによるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,099百万円の支出（同574百万円増）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」が383百万円増加したことやヨーロッパの連結子会社を完全子会社化したことに伴い「連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出」が351百万円発生したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上への取り組み

当社は、大正15年に創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けすることを実行し、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大及び社会へ貢献することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に努めるべきと考えております。

基本方針

当社は、社是である「誠心（まことのこころ）」の実現のために、これまで継承してきた当社の哲学並びにそれらを具体化したグループ経営理念等を基に、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目指します。

本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反するものも少なくありません。そのため、当社取締役会としては企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として本方針を導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により高度な合理性を有しているものであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は222百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した334百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本およびアジアとなり、合計557百万円のうち日本は505百万円です。

(6) 従業員数

当社及び連結会社の状況

(単位：名)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間末	618	149	833	136	1,736
前連結会計年度末	597	140	746	141	1,624

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. アジアの増加は、台湾の小形圧縮機メーカーの株式を取得して連結子会社化したことなどによるものです。

提出会社の状況

(単位：名)

当第2四半期累計期間末	491
前事業年度末	477

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

(7) 生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	8,473	661	4,191	306	13,633
前第2四半期連結累計期間	8,372	633	1,660	198	10,865

(注) 1. アジアの増加は、主に中国の圧縮機製造・販売会社およびその子会社を買収し、連結子会社化したことなどによるものです。

2. その他の増加は、主に圧縮機を製造しているアメリカの子会社実績などによるものです。

(8) 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	8,508	2,360	5,973	2,476	19,318
前第2四半期連結累計期間	8,805	1,901	2,928	2,211	15,847

(注) 1. アジアの売上高増加は、主に中国の圧縮機製造・販売会社およびその子会社を買収し、連結子会社化したことなどによるものです。

(9) 受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間受注	481		1,276		1,757
同 受注残高	54		521		575
前第2四半期連結累計期間受注	424		450		874
同 受注残高	70		517		587

(注) 1. この受注および受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注および受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本の受注残高の減少は、主に自動車生産に関連した設備投資の減少によるものです。

3. アジアの受注の増加は、主に中国の自動車・電気製品生産に関連した設備の増加などによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		41,745,505		3,354		1,380

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,981	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,995	7.2
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.4
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,908	4.6
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,811	4.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.5
株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	960	2.3
株式会社大気社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	895	2.1
計		18,481	44.3

(注)1.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者 株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社)から2018年4月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書に、同年4月9日現在同社が3,370,535株を保有している旨の記載があります。しかし、当社として当第2四半期連結会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,726,600	417,266	
単元未満株式	普通株式 12,305		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		417,266	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	6,600		6,600	0.016
計		6,600		6,600	0.016

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,225,287	9,157,273
受取手形及び売掛金	7,624,339	7,674,299
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	3,876,983	3,873,185
仕掛品	918,367	896,850
原材料及び貯蔵品	2,138,244	2,339,639
その他	1,373,957	1,203,871
貸倒引当金	176,820	216,493
流動資産合計	25,480,360	25,428,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,389,865	5,366,246
その他（純額）	6,648,729	6,796,378
有形固定資産合計	12,038,594	12,162,625
無形固定資産		
のれん	1,588,301	1,884,124
その他	1,946,621	1,784,390
無形固定資産合計	3,534,922	3,668,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,617,239	4,682,447
その他	1,617,577	1,590,884
貸倒引当金	11,095	11,093
投資その他の資産合計	6,223,722	6,262,238
固定資産合計	21,797,240	22,093,378
資産合計	47,277,600	47,522,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769,153	4,701,292
短期借入金	1 1,767,728	1 1,558,042
未払法人税等	604,634	650,815
賞与引当金	628,046	648,660
その他の引当金	318,903	266,494
その他	2,690,533	2,424,242
流動負債合計	10,778,999	10,249,547
固定負債		
退職給付に係る負債	2,401,451	2,350,623
その他	1,319,410	1,816,128
固定負債合計	3,720,861	4,166,752
負債合計	14,499,860	14,416,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,324,472	1,117,838
利益剰余金	23,307,605	24,541,620
自己株式	5,387	5,387
株主資本合計	27,981,043	29,008,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,484	898,600
為替換算調整勘定	416,156	142,708
退職給付に係る調整累計額	254,633	247,845
その他の包括利益累計額合計	1,025,007	508,046
非支配株主持分	3,771,688	3,589,233
純資産合計	32,777,739	33,105,704
負債純資産合計	47,277,600	47,522,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	15,847,404	19,318,962
売上原価	8,789,571	11,030,749
売上総利益	7,057,833	8,288,213
販売費及び一般管理費	5,101,201	5,968,382
営業利益	1,956,632	2,319,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,958	63,843
持分法による投資利益	105,734	140,451
為替差益	186,540	39,156
その他	61,469	78,100
営業外収益合計	413,702	321,551
営業外費用		
支払利息	9,068	34,372
その他	20,176	7,823
営業外費用合計	29,245	42,196
経常利益	2,341,088	2,599,185
特別利益		
固定資産売却益	1,428	1,891
段階取得に係る差益	-	2,697
特別利益合計	1,428	4,588
特別損失		
固定資産除売却損	9,566	27,015
解体撤去費用	1,214	8,101
子会社整理損	97,132	20,397
特別損失合計	107,913	55,514
税金等調整前四半期純利益	2,234,604	2,548,260
法人税、住民税及び事業税	729,498	795,112
法人税等調整額	25,132	53,855
法人税等合計	704,365	741,256
四半期純利益	1,530,238	1,807,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,312	155,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,476,926	1,651,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,530,238	1,807,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,608	35,116
為替換算調整勘定	103,871	708,694
退職給付に係る調整額	961	6,787
持分法適用会社に対する持分相当額	46,037	23,759
その他の包括利益合計	35,659	690,549
四半期包括利益	1,565,898	1,116,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,502,393	1,134,441
非支配株主に係る四半期包括利益	63,505	17,987

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,234,604	2,548,260
減価償却費	581,011	768,982
のれん償却額	76,912	124,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,164	47,772
賞与引当金の増減額(は減少)	15,502	22,802
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,530	16,716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,000	8,242
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	94,925	82,944
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,003	35,608
受取利息及び受取配当金	59,958	63,843
支払利息	9,068	34,372
持分法による投資損益(は益)	22,780	38,461
固定資産除売却損益(は益)	8,138	25,123
子会社整理損	97,132	20,397
段階取得に係る差損益(は益)	-	2,697
売上債権の増減額(は増加)	490,396	197,379
たな卸資産の増減額(は増加)	273,106	214,673
仕入債務の増減額(は減少)	553,934	283,794
その他	269,933	82,777
小計	2,279,819	3,149,247
利息及び配当金の受取額	60,291	63,843
利息の支払額	9,068	34,372
補助金の受取額	406,300	-
法人税等の支払額	764,809	741,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972,532	2,437,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	318,841	760,318
定期預金の払戻による収入	292,246	1,113,367
有形固定資産の取得による支出	853,619	723,951
有形固定資産の売却による収入	12,932	265,451
無形固定資産の取得による支出	15,207	56,299
投資有価証券の償還による収入	634,251	-
出資金の払込による支出	-	252,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	313,239
貸付けによる支出	-	514
貸付金の回収による収入	2,344	30,199
事業譲受による支出	80,069	-
その他	3,830	6,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,795	704,170

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	283	52,194
リース債務の返済による支出	72,492	75,702
長期借入れによる収入	110,100	257,600
長期借入金の返済による支出	27,949	411,262
自己株式の取得による支出	63	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	-	351,303
配当金の支払額	459,452	417,461
非支配株主への配当金の支払額	75,354	153,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,495	1,099,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,888	301,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,123,131	331,664
現金及び現金同等物の期首残高	7,678,657	7,692,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,801,788	8,024,200

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたAnest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、ANEST IWATA SPARMAX CO., LTD. (旧社名：漢申股份有限公司)を株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたAnest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,826,671千円	8,005,892千円
借入実行残高		136,638千円
借入未実行残高	7,826,671千円	7,869,253千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	736,719千円	855,976千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
販売手数料・奨励金	224,632千円	214,377千円
荷造運搬費	385,820千円	448,753千円
役員・従業員給料手当	1,578,050千円	1,877,813千円
賞与引当金繰入額	323,102千円	364,069千円
退職給付費用	14,430千円	46,911千円
福利厚生費	413,805千円	490,503千円
製品保証引当金繰入額	110,636千円	95,191千円
役員賞与引当金繰入額	41,487千円	48,288千円
旅費交通費	341,898千円	340,179千円
貸倒引当金繰入額	20,184千円	52,089千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	9,283,774千円	9,157,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金	481,985千円	573,091千円
拘束性預金		559,981千円
現金及び現金同等物	8,801,788千円	8,024,200千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	459,128	11.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	417,388	10.0	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	459,127	11.0	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：漢申股份有限公司

事業の内容：空気圧縮機の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

小形圧縮機事業の基盤強化と事業成長のため

(3) 企業結合日

2018年7月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ANEST IWATA SPARMAX CO., LTD.

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日を2018年7月6日とし、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、四半期貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	127,500千台湾ドル
取得原価		127,500千台湾ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

351,107千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	316,487千円
固定資産	84,758千円
資産合計	401,245千円
流動負債	184,690千円
固定負債	
負債合計	184,690千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,805,603	1,901,856	2,928,506	13,635,966	2,211,438	15,847,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,428,447	131,914	652,061	3,212,423	78,590	3,291,014
計	11,234,051	2,033,770	3,580,568	16,848,390	2,290,028	19,138,418
セグメント利益	2,038,319	169,222	248,118	2,455,659	150,839	2,606,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,455,659
「その他」の区分の利益	150,839
セグメント間取引消去	75,320
全社費用(注)	574,546
四半期連結損益計算書の営業利益	1,956,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,508,049	2,360,778	5,973,309	16,842,137	2,476,824	19,318,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,696,363	135,789	758,908	3,591,061	86,082	3,677,143
計	11,204,412	2,496,567	6,732,218	20,433,199	2,562,906	22,996,106
セグメント利益	1,957,397	194,901	578,955	2,731,254	99,501	2,830,756

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,731,254
「その他」の区分の利益	99,501
セグメント間取引消去	51,129
全社費用(注)	562,055
四半期連結損益計算書の営業利益	2,319,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円38銭	39円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,476,926	1,651,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,476,926	1,651,402
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,891	41,738,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	459,127千円
1株当たり中間配当金	11円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 木 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。